

Title	地域社会への教育サービス : コミュニティ・カレッジの場合
Sub Title	The structure and development of community service programs in community colleges
Author	坂本, 辰朗(Sakamoto, Tatsuro)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1979
Jtitle	哲學 No.70 (1979. 10) ,p.145- 168
JaLC DOI	
Abstract	Despite its distinguished development, the denning of the term "community services" was complicated by the fact of general disagreement among those concerned with community college education. Thus, in attempting to establish the philosophical basis for providing this paticular type of education, it is necessary to conduct an in-depth review of relevant literature on community services. There are two prevailing philosophies regarding community services. The first one hypothesizes that if a college is truly a community institution, everything the college provides is a community service. The second one maintains that only those actions or efforts of an institution that provide community identifiable services should be classified as a community service. In addition to the argument above mentioned, there is a second set of lines that focus on the content of the community service function. Those who believe that the primary function of the community college is education tend to define community services with emphasis on educational aspects. On the other hand, there are newer definitions which emphasis on community involvements. Recently a growing group of people is describing community services in the context of community education which embodies elements of both approaches. However two of the problems of developing a philosophy of community services is to define community and, since other agencies in a community offer services to the populace, to identify the needs of the community that the college should attempt to serve.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000070-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域社会への教育サーヴィス

コミュニティ・カレッジの場合

坂 本 辰 朗*

The Structure and Development of Community Service Programs in Community Colleges

Tatsuro Sakamoto

Despite its distinguished development, the defining of the term “community services” was complicated by the fact of general disagreement among those concerned with community college education. Thus, in attempting to establish the philosophical basis for providing this particular type of education, it is necessary to conduct an in-depth review of relevant literature on community services.

There are two prevailing philosophies regarding community services. The first one hypothesizes that if a college is truly a community institution, everything the college provides is a community service. The second one maintains that only those actions or efforts of an institution that provide community identifiable services should be classified as a community service.

In addition to the argument above mentioned, there is a second set of lines that focus on the content of the community service function. Those who believe that the primary function of the community college is education tend to define community services with emphasis on educational aspects. On the other hand, there are newer definitions which emphasize on community involvements. Recently a growing group of people is describing community services in the context of *community education* which embodies elements of both approaches.

However two of the problems of developing a philosophy of community services is to define community and, since other agencies in a community offer services to the populace, to identify the needs of the community that the college should attempt to serve.

* 慶応義塾大学非常勤講師

はじめに

第11期中央教育審議会は、1979年6月8日、同審議会の「生涯教育」小委員会がまとめた報告を了承した。これは、わが国における生涯教育の意義や課題などをまとめたもので、「学校、社会、家庭の結びつき」によって、生涯教育を推進することをうたっており、具体的なプランとしては、大学開放の促進、教育有給休暇制の実現、などを柱にしている。想えば、UNESCO による生涯教育の提唱があつて以来、わが国の文部省は、こと生涯教育に関しては、およそ見当外れの机上の空論の提唱に終始しており、たとえば、自称『第三の教育改革』（1971年第23回答申）においては、「前文」において、「いわゆる生涯(がい)教育の観点から全教育体系を総合的に整備すること」とあるが、この観点がいかにも、あのように大部な答申に生かされているのか理解に苦しむところであつたし、ほぼ同時期に出された社会教育審議会の『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』においては、国民のライフ・サイクルを勝手に決定しておいて、その各時期に適する「学習」を、徳目羅列的に並べているだけで、当の文部省が果たすべき具体的政策は、まったく書かれていないものであつた。今回の答申は、多少抽象的という声もあるようであるが、少なくとも以前のものに比べれば、むしろその水準の高さを評価すべきであろう。

ところで、以上のような、わが国における生涯教育体制の現状をふまへつつ、目を外に向けた場合、私の見るところでは、アメリカ合州国におけるコミュニティ・カレッジのコミュニティ・サービス機能の発展は、わが国の生涯教育を考える上でも、きわめて注目すべきものを持っているように思われる。本稿は、まず、現在のいわゆる生涯教育論の二つの方向性を整理した上で、コミュニティ・カレッジのコミュニティ・サービス機能の現状と問題点を考察しようとするものである。

I. 生涯教育論の二つの方向性——合州国とヨーロッパ

〔1〕 高等教育の閉鎖性の問題

合州国において、特に1970年代、伝統的な高等教育のパターンが問題にされるようになるが、それは、おもに、以下の二つの理由によるものである。⁽¹⁾

その第一は、高等教育制度が、ほとんど、18才～20代初期の青年のためのみにしか機能していない、ということである。(もっとも、ことコミュニティ・カレッジだけに限定してみれば、この言明は、必ずしも正しいものではない)にもかかわらず、社会自体は、そのすべての成員に、その生涯を通じて、一定の学習機会への reentry を要求しており、このことが、高等教育制度の閉鎖性を問題にせずにはおかないのである。

第二には、社会的公正の実現という至上目標を果たすためには、現在の制度は、十分に機能しているとは言えない、という批判であった。すなわち、①システム自体が、選抜機構として存在するがゆえに、それが将来の社会的・経済的上昇を大きく決定するものになっている。それゆえ、青年は、みずからのキャリア発達に大きく影響を与えるような高等教育のシステムに対し、人生の早期の段階において、それが積極的なものであらうと消極的なものであらうと、とにかく一つの決断をしいられることになるのである。さらには、②いわゆる社会的・経済的な「成功」には、実は、高等教育の修了という要因以外の、他の多くの要因がきいている、ということ、数々の研究が実証していること。また、③過去においてはそうであったような、高等教育修了者——高い社会的地位、報酬という図式が成立しなくなりつつある、という認識が一般的になりつつある、ということである。

以上のような批判により、合州国でもヨーロッパでも、新しい形態の高等教育制度、ないし、それを支える新しい理念があらわれたのであり、そ

れこそが、一人の人間の生涯にわたって学習が保証されるような「学習社会 (learning society)」を実現するための高等教育制度⁽²⁾、という考え方である。これによれば、第一に、成人は、その必要（個人の側からの、あるいは社会の側から来る要請）に応じて、高等教育制度の中へ reentry できる機会が保証されることになり、また第二には、高等教育制度が持つ、人生の早期における選抜、というメカニズムのもたらすマイナス面を、減少すること等が可能である⁽³⁾。

ところで、「学習社会」の実現といった場合、その実現には、ヨーロッパとアメリカ合州国とでは、かなり異なった思考法を展開している。

〔2〕「リカレント教育」と「生涯学習」

ヨーロッパにおいては、周知のとおり、OECD がつくりだした「リカレント教育 (recurrent education)」という概念がある。この概念は、生涯にわたって、個人の「学習期」と「労働期」が交互におこなわれることを保証する国家的な教育政策を言い、当然のことながら、義務教育以後の教育制度の再編成をも想定している⁽⁴⁾。すなわち、「リカレント教育とは、現在利用しうるような、あらゆる教育的用意、——学校制度的であれ非学校制度的であれ、また、若者向けであれ成人向けであれ——の配列を置き換えることを意味する、新たな別な道をとるための提案」であり、「その計画は、現在を段階的に未来へと向かわせる新しい方向づけのための提言を含み、それゆえ、あらゆるレベルでの教育政策・教育革新への直接的な示唆を含む⁽⁵⁾」のである。このようなリカレント教育は、学校制度的でありフルタイムの出席、単位制を要求することになる⁽⁶⁾。

上述のようなリカレント教育という概念に対して、合州国ではむしろ、「生涯学習 (lifelong learning)」という概念の方が多く使われている。この概念は、フルタイム、あるいはパートタイムでの教育機会への出席により、成人が生涯にわたって学習機会を享受できるようにするような、よりインフォーマルな教育を指しており、このようにして得られる学習は、必

ずしも、個人のキャリア発達に結びつくものではなく、むしろ、個人のあらゆる教育的要求を満足させるものと考えられている。また、ある程度の国家レベルでの政策は想定されるものの、むしろ、個々の教育機関の自由な政策を許すものであり、それゆえ、リカレント教育の場合のように、現行の中等以後教育のパターンそのものを変革することを考えているとは限らないのである。⁽⁷⁾

以上のように、リカレント教育も生涯学習も、「学習したこと」と「経験したこと」を分離することによって高等教育の利益を減じるように機能する「区画化 (compartmentalization)」を是正すること⁽⁸⁾をねらっており、このことは、「社会は、労働と学習が生涯にわたって結合されるならば、すなわち、孤立化した学生対労働者、若者対孤立化した世代、という、厳しく区切られた役割意識が減少するならば、利益を得るであろうし、もし、より多くの学生が同時に労働者ならば、また、より多くの労働者が同時に学生たりうるならば、この孤立意識を稀薄化しうるのである」⁽⁹⁾という認識によるものである。

また、この二つの概念は、同時に、従来までの、いわゆる「フロント・エンド型」⁽¹⁰⁾の中等以後教育制度に対して、もう一つの途を提供するものとして、社会的公正の実現のための、より効果的な戦略を提供するものである。すなわち、従来の「成人教育 (adult education)」の、上述の「フロント・エンド」への付属品として、一般的に、組織化されることがなく、選抜機能を果たす「フロント・エンド」に対する、第二義的な地位に落としめられてきた状態を解消することにもなるのである。この点について、たとえば、OECD の「教育研究開発センター (Center for Educational Research and Innovation, 略称 CERI)」の所長、J. R. Gass は言う。「不平等の残存という事態への対応は、教育を、再配分のための道具としては放棄してしまう、ということにあるのではなく、それを、他の適切な諸政策とより効果的に関連づけ、それによって、教育が平等の中に持つ有効な

役割を強化することの中にあるのである。⁽¹¹⁾そして、このためには、「高等教育を成人期の後期に延期する権利」を保証するような、広範囲にわたる政策が必要であり、これなくしては、「教育を通じての社会的選抜は、むしろ強化される⁽¹²⁾」としている。

〔3〕 アメリカ教育における「地域性」の意味

ところで、上述のような生涯教育の2つのタイプが、合州国とヨーロッパとにおいて、それぞれ異なった方向性を持っていたこと、言い換えるならば、何故、合州国においては、OECD流のリカレント教育の概念よりも生涯学習の概念の方が受け入れられたか、という疑問への解答は、やはり、合州国の教育制度のもつ非中央集権性、すなわち地域コントロールの強さに求められるべきであろう。

合州国においては、歴史的に、公教育機関は常に、地域社会の直接のコントロールの下におかれていたし、また、それは地域社会の諸要請に対して責務を負わされるものであった。このような視座は、アメリカ公教育史研究の一つの頂点とも言えるカバリー (Elwood Cubberley) の『合州国における公教育——アメリカ教育史の研究と解釈』(1919年、改訂版1947年)⁽¹³⁾に対するベイリン (Bernard Bailyn) の批判⁽¹⁴⁾によって確固たるものになった。彼のカバリー教育史に対する3つの批判⁽¹⁵⁾、すなわち、①植民地時代に公立学校の種子を求めようとするアナクロニズム、②教育 (education) と学校教育 (schooling) とを混同した結果、教育史＝学校の制度的興隆の歴史、とする狭量主義、③教師(読者)に、歴史的事実を理解させるよりも、知的職業的熱情を煽る福音主義、は、彼の著名な仮説、すなわち、アメリカの植民地時代の公教育を形成した3つの要素とは、家庭、教会、そして地域社会である⁽¹⁶⁾、を導き出したのである。

さらには、時代が移り、教会の勢力が衰退した後も、教育への地域社会の影響は根強く残ったのであり、このことは公教育制度に限定されたことではなく、たとえば、ホルブルック (Jossiah Holbrook) が19世紀初頭の

マサチューセッツに設立し、またたく間に全米に広がっていった地域社会の文化会・講演会運動であるアメリカン・ライシズムの発展が物語るように、地域社会の各成員の参加、そして、特定の問題を解決するために教育資源を利用するという行き方は、時には、学校という教育機関が果たした以上の教育機能をはらんでいたのである⁽¹⁸⁾。そして、19世紀なかばに、その理念の発芽があり、第二次大戦後、その多くが「コミュニティ・カレッジ」と呼ばれるようになった教育機関が果たしてきた役割は、このような地域社会と教育機関との関係から当然のこととして期待されてきたものであった。そして、1960年代のコミュニティ・サーヴィス機能の発達も、このような地域社会と教育とのより強い結びつきを目ざすものであった^(a)。

Ⅱ．コミュニティ・サーヴィス機能の現状

〔1〕 1970年以降の発達の意味

1960年代の終りごろから、全米のコミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サーヴィスの機能は、全米各地で多大な注目を集め、その研究・実践がなされてきた。このような動向は、第一には、それがコミュニティ・カレッジの発達史の必然の過程であること、すなわち、Lombardi の言葉をかりるならば、コミュニティ・カレッジが、「進学コース (transfer course)」指向の第一期から、「職業コース (vocational course)」指向の第二期を経て、「歴史上の第三期」⁽¹⁹⁾に入ったことを窺わせるものであり、さらには、①地域社会生活の劇的变化——社会的区分 (social distinction) が消滅しつつあること。また、少数民族、女性、高齢者等々の人々が、「学生」として出現したこと。②非伝統的な学習方法の発達 ③高等教育の受け持つべき社会的役割りの変化——教育＝学校という図式の崩壊、及び地域社会の教育力の復活、等の要因の強さを考えることができよう⁽²⁰⁾。コミュニティ・サーヴィスが支持されるような根拠として、Myran は以下の5つをあげている⁽²¹⁾。

- (1) 教育は、あらゆる年齢層のあらゆる背景を持った、すべての人々の生活に決定的な差異をもたらさう。そして、すべての人々が、価値尊厳、可能性を持っている。
- (2) 教育とは、種々の生活上の役割——労働者、家族の一員、市民、消費者——における自己発展 (self-growth) を通じて、その生活を豊かにし、高めてゆくことができるような手段である。
- (3) 教育とは、毎日の生活で繰り返しおこなわれる部分であり、毎日の生活から離れたところにある経験ではない。
- (4) コミュニティ・カレッジは、それが提供するサービス、プログラムと、そのサービス・エリアのあらゆる人々の持つ教育的要求や熱望との間の調和を、最大限に実現する責務を持つ。
- (5) コミュニティ・カレッジは、それが奉仕する地域社会の構成と律動の統合的部分として機能する責務を持ち、地域社会の生活の質に、重要な、そしてプラスとなるような差異をつくり出すべきである。

しかしながら、研究、実践の豊富さにもかかわらず、コミュニティ・サービスをどのように定義し、とらえていくのか、という、いわば basic philosophy に関する問題は未解決のままであるように思われる。そこで、以下の論述においては、二つの側面からこの問題を考察し、最後に、この二つの側面に共通する問題としての、① “community” のとらえ方、② “community needs” とコミュニティ・サービスの関連、の2つの問題を簡単に要約しておきたい。

〔2〕 コミュニティ・サービス機能と

他の諸機能との関連の問題

まず、コミュニティ・カレッジのコミュニティ・サービス機能を、カ

レッジの他の諸機能との関連において、どのようにとらえるのか、という問題がある。これについては、以下の二つの方向性を持つとらえ方がある。

(1) 全機能包括型 この考え方は、コミュニティ・サービス機能は、コミュニティ・カレッジが、真に地域社会の教育機関たりうるための中心機能であり、それゆえ、カレッジのすべてのプログラムがコミュニティ・サービス機能をもつ、としている。この主張の根拠は、コミュニティ・カレッジは、もともと、ユニヴァシティの下級学部⁽²²⁾の教育課程を受け持っていた時代から、さらには、職業教育課程をも、合わせ持つようになった時代においても、それらの機能は、地域社会からの要求によって備わるようになったのであり、この意味では、コミュニティ・カレッジの諸機能は歴史的に見て、常に地域社会からの要求に見合うものであったのであるが、最近のコミュニティ・サービスの機能は、そこへの登録者数の増大にもかかわらず、カレッジの他の諸機能に比べて、周辺的な位置におかれ、いわば、他の諸機能に従属させられている状態であり、このような現実を是正するためには、コミュニティ・カレッジの諸機能は、地域社会からの要請に見合うものであった、という歴史的事実を確認すべきだ、とするものである。

ともあれ、この考え方に従えば、コミュニティ・カレッジは、コミュニティ・サービス機能を中心とすることにより、新しい教育機関へと変革をとげることが可能なのである。この見解の代表は、Gollattscheck らによる、community-renewal college⁽²³⁾の提唱があげられよう。(ただし、彼らの構想は、必ずしもコミュニティ・カレッジのみに適用されるものではない。) community-renewal college とは、その最終的な構想としては、地域社会に対する単なる教育プログラム提供ではなく、地域社会生活のあらゆる側面の改善へと関与してゆくことを目指している。そのコース、プログラム、活動は、特定の地域社会の要求に合致するものであり、このよう

なプログラムを享受しうる人を動機づけ、生涯学習、能力基盤の教育、および、他の非伝統的教授法に関する最新の知識を利用し、そして、社会的・個人的変革をもたらすべく、地域社会の既存のグループ、商社、公的機関、協会等と密接な協調関係を結んでゆく、というものである。そして、教育方法においては、たとえば、問題の識別→診断→処理→加療→評価、といった“hospital model”⁽²⁴⁾にのっとった個別化されたものがある。

この見解は、コミュニティ・サービス機能のとらえ方としては、もっとも広義に、その意味づけをおこなっているが、このような理念を、実際のプログラム施行に、どのように実現してゆくのかという問題、また、以下の(2)で述べるような、コミュニティカレッジの“identity crisis”といった問題、にはどのようにこたえてゆくのか、という批判ができよう。

(2) 機能識別型 コミュニティ・サービス機能は、カレッジの他の諸機能と同等の地位を持ち、同時に、他の諸機能が果たせぬようなサービスをおこなうべきである、とするとらえ方であり、この考え方によれば、学位指向の進学、職業コース等は除外されることになる。現在のところ、多くの論者がこの立場をとっているが、この理由の第一のものは、コミュニティ・サービス機能の過度の強調は、コミュニティ・カレッジの「カレッジとしての地位」を下落させることになる⁽²⁵⁾、とするものである。すなわち、コミュニティ・カレッジは、歴史的に、教育制度上の位置づけとしては、中等以後教育(postsecondary education)の一翼を担うものとしての地位獲得を目ざしてきたのであり、非アカデミックなコース、特に「装飾的、娯楽的コース(frills and entertainment course)」の拡張は、このようなコミュニティ・カレッジの獲得した“identity”を脅やかすものと考えられる⁽²⁶⁾。実際、財政的裏づけの問題ともからんで、多くの行政担当者たちは、コミュニティ・サービス・プログラムの中でも、より伝統的なもの——いわゆる成人教育や成人基礎教育(adult basic education)——を重

視し、レクリエーション的なものを批判している。

しかしながら、このような傾向は、コミュニティ・サービスを、より狭義の概念であるところの「継続教育 (continuing education)」に矮小化してしまう危険を持っている。すなわち、継続教育とは、成人人口に対して、その教育機関のあらゆる提供物 (offerings) を含むような、教育的経験を用意することであるのに対し、コミュニティ・サービスは、現在のところその大部分が文化的、レクリエーション的ではあるが、そのような経験によって、地域社会の多様な構成部分の必要、要求を満足させるような、教育機関の努力の総体を言い、このような経験は、参加者の満足につながるならば、いかなる場所においても提供されうるものであり、加えて、地域社会の問題解決にカレッジが関与してゆくこと、および、カレッジ施設を地域社会の諸グループに利用させること^(b)をも含むのである。

さらにはまた、およそコミュニティ・サービスは、本来、いわゆる「弱者 (disadvantaged)」に対する、非伝統的な教育・学習——単位、学位にこだわらず、また、必ずしも教室内における学習を強調していない——を想定しているがゆえに、コミュニティ・サービスを、継続教育などの概念と同一視することは、コミュニティ・サービスの発展を妨げる結果にもなるのではないか、という批判が可能である。

〔3〕 コミュニティ・サービス・プログラム

の内容における力点の置き方

次に、コミュニティ・サービス・プログラムの内容について見ると、その力点の置き方には、基本的に以下の2つとその折衷が考えられる。

(1) 教育＝学習指向 コミュニティ・サービス機能が、コミュニティ・カレッジの主要な機能の一つとして認められてきた、1960年代の後半においては、その教育的役割が中心に論じられてきた。多くの論者がこの立場をとったが、その代表としては、以下に掲げるように、Harlacher と Myran による、コミュニティ・サービスの定義があげられる。

「(コミュニティ・サービスとは), 教育機関が, その正規の授業時間——昼, 夜のクラス——に加えて, その地域社会に提供する, 教育的, 文化的, レクリエーション的サービスである.⁽²⁸⁾」
(Harlacher, 1969)

「(コミュニティ・サービスは), 正規のカレッジ学位や, 単位制のプログラムによっては満たされない, 個人, あるいは地域社会の教育的要求に奉仕することを目ざした, しばしば, 他の地域社会の諸グループ, 諸機関と協同でおこなわれる, コミュニティ・カレッジの努力をいう.⁽²⁹⁾」(Myran, 1969)

(2) “community involvement” 指向 上記の(1)と並んで, 最初は少数派ではあったが, むしろ, 「地域社会の諸問題(必ずしも「教育」問題のみに限定せず)」解決を, コミュニティ・サービスの名の下でおこなうことを主張した論者もみられた. その代表としては, Harlacher や Myran とほぼ同時期に, “community involvement” 指向のコミュニティ・サービスを構想した, Keim と Raines の定義があげられよう.

「(コミュニティ・サービスは,) 地域社会の諸問題解決の促進のために, その知的, 物理的資源を使用するようなコミュニティ・カレッジの努力をいい.....⁽³⁰⁾」(Keim, 1969, [in Myran, 1971])

「(コミュニティ・サービスとは,) 地域社会の物理的, 社会的, 経済的, 政治的環境を改善するために, 主に, (他の)地域社会の諸機関, 諸団体との協調関係に焦点をあわせた, (コミュニティ・)カレッジの諸機能, 諸活動⁽³¹⁾をいう。」(Rainey, 1969)

しかしながら, 1970年後半は, 以上の2つの流れの中間の立場をとる論者が主流となっている。(また, Harlacher および Myran も, みずから

の定義づけを一部修正し、この中間の立場に身をおいている) これは、一つには、連邦レベルにおいて、高等教育機関のコミュニティ・サービスについて積極的な規定を打ち出したところの「1965年高等教育法 (Title I, Higher Education Act. 1965, as amended 1976)⁽⁶⁾」そのものの中に、

「……『コミュニティ・サービス・プログラム』という用語は、農村、都市、都市周辺の地域社会の諸問題の解決にあたって助けとなるように意図された、研究プログラム、大学拡張、あるいは継続教育による提供物を含むような、教育的なプログラム、活動、サービスを意味する。」⁽⁸²⁾

(Title I, Section 102, アンダラインは引用者)

とあるように、(1)、(2) で述べた二つの指向が包含されており、さらにまた、実際に、そのような認識によって、高等教育機関のコミュニティ・サービスが着手されたのである。この点については、1965年高等教育法第一項の適用によって実現した、カリフォルニア州の287の高等教育機関における153のプロジェクトの調査・分析（この調査は、カリフォルニア中等以後教育委員会、California Postsecondary Education Commission、がスポンサーとなっておこなわれた）は、カリフォルニア州において、コミュニティ・サービスの実施にあたり、3つのアプローチ、すなわち、1) 高等教育指向プログラム、2) 地域社会指向プログラム、3) 仲介者指向プログラム (broker-oriented program)、の3つが存在したことを明らかにしており、特に初期においては、「地域社会指向プログラム」及び「仲介者指向プログラム」の実現が強調されたことを明らかにした。⁽⁸³⁾⁽⁸⁴⁾

第二の理由は、コミュニティ・カレッジ運動の歴史そのものの中に存在する、より総合的 (comprehensive) なプログラムへの指向によるものである。すでに1960年代後半から1970年代にかけて、その登録学生数から見て、コミュニティ・カレッジの職業コースに在学する学生は、進学コースのそれを上回るに至ったが、⁽⁸⁵⁾ コミュニティ・サービス機能の拡張も、こ

のようなプログラム総合化の延長としてとらえることができる。

全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会 (American Association of Community and Junior Colleges)^(d) は、すでに、1968年より、コミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能に関する調査、研究を積極的に押し進めていたが、上述のような第三の流れに敏感に反応し、これを支持する立場を取りつづけている。以下に、この全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会の、主に1976年以降の諸活動をあげておきたい。

①1975年10月、協会は、ワシントン D. C. に「全米コミュニティ教育センター (National Center for Community Education)」を設立する。このセンターは、すでにコミュニティ・スクール運動の担い手として、全米的組織となっている「全米地域社会教育協会 (National Community Education Association)」との提携関係を結んだ上で、上述の第三の立場に立つコミュニティ・サービスを「コミュニティ教育 (community education)」と呼び、センター設立の目標として、a) コミュニティ教育への理解を深める。b) コミュニティ・カレッジ、コミュニティ・スクール、両方の運動に共通する、理論的構造の研究、c) コミュニティ教育者相互の情報交換のチャンネルの開発、d) 両者の協調を妨げ、あるいは促進しているような、連邦、州、地方レベルでの政策の調査、などをおこなっている。⁽³⁶⁾

②1976年～1977年「市民に対して、広範囲な参加への機会と、関心のあ
る最近の諸問題についての情報に基づく議論を提供するような、一つの
あるいは一連の企画」⁽³⁷⁾と定義される、「コミュニティ・フォーラム (community forum)」が、①問題を設定するにあたり“disciplined approach”
を提供すること。②情報に基づいた議論を促進すること。③地域社会のあらゆるセクターを参加させること。④“sense of involvement”を育成すること。によって、公序良俗の形成を助けることを目指して、全米の各地
のコミュニティ・カレッジに⁽³⁸⁾設立された。これには、協会の他に、全米人文

科学基金 (National Endowment for Humanities), 等が, スポンサーと⁽³⁹⁾なっている。

③ 1978年～ 生涯教育の関点から, コミュニティ・カレッジへの連邦, 州, 地方の諸政策の吟味をおこなう3年間のプロジェクトとして, “Policies for Lifelong Education Project” が着手される。これは, 過去20年間にとられた連邦, 州, 地方の諸政策は, コミュニティ・カレッジにとって, より増大する “non-traditional students” に対して生涯にわたって奉仕するという点からは, 決して十分とはいえないものになった, という認識に基づくもので, W. K. ケログ財団が援助している。⁽⁴⁰⁾

Ⅲ. 未解決な問題——“community” と “needs”

〔1〕 コミュニティ・サービスをめぐる諸議論

以上で明らかのように, 現在のところ, コミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能のとらえ方をめぐっては, 二つの問題があり, しかも, 現実的なプログラム実施の段階においては, 全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会の諸活動が象徴しているように, コミュニティ・サービスの概念をより広義に解釈する動向にある。しかしながら, このことは, コミュニティ・サービスをめぐる問題の所在をぼかすことにもつながりかねぬ危険を持っている。すなわち, 一方では, コミュニティ・カレッジにとっての新しい推進力であり, 2年制公立教育機関にとってのその重要性は, すでに実証されたところである,⁽⁴¹⁾と言われるコミュニティ・サービス機能は, また他方では, 「首尾一貫した定義づけがなされることは最も少なく, 決った到達目標を持っていることは最も稀であり, その効果の査定については, 法的な規定を受けることが最も少なく, コミュニティ・カレッジの機能として, 不分明な部分」⁽⁴²⁾と批判されるゆえんである。

実際, コミュニティ・サービス機能をどのようにとらえるのか, が問

題にされるとき、しばしば、いわゆる「総論賛成、各論反対」になることが多い。たとえば、全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会が1970—71年にかけて、W.K. ケロッグ財団より250,000ドルの援助を受け、1980年代に向けてのコミュニティ・カレッジが提供すべきサービスのプライオリティを決定するための全米的な調査研究「プロジェクト・フォーカス (Project Focus)」を見てみると、『地域社会からの要求に応える』というゴールに対しては、カレッジ学長のグループは、第4位のプライオリティを与えているが、地域社会へのより特定のサービスであるところの『公共政策のエリアにおけるプログラム策定を助ける。例：公害のコントロール』⁽⁴³⁾に対しては、第24位のプライオリティを与えているにすぎない。同一の目標をカレッジ教職員のグループで見ると、前者に対しては3位、後者⁽⁴⁴⁾に対しては11位を、さらには、学生のグループでは、前者には8位を、後者⁽⁴⁵⁾には11位を与えている。以上の調査は、カレッジ学長のグループには、全部で26の目標から、教職員、学生のグループには、全部で12の目標から、それぞれプライオリティをランキングさせている、という点で、三つのグループのランキングを一例にして比較はできぬが、少なくとも、コミュニティ・サービスに関する、より一般的な目標と、より特定な目標とのランキングの間には、かなりの差が存在することは明らかである。

なるほど、コミュニティ・サービスは、純理論的に言えば、それぞれの地域社会によって異なっているはずだから、これをできるだけ広い概念でとらえるか、あるいは定義づけすることは全く不可能なのではないか、という反論も考えられよう。しかしながら、コミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能を、実際の政策に移すときの問題、特に、それが法制上、財政援助を受けられるのか、という問題は、コミュニティ・サービス機能と、①コミュニティ・カレッジの他の諸機能との関連、②他の諸機関が受けもっているそれと類似の機能——たとえば、成人教育、継続教育、公報活動、レクリエーション・プログラム——との区

別、が明らかにならぬ限り解決できぬであろう。そのような意味でもコミュニティ・サーヴィス機能についての basic philosophy が必要とされるわけである。

だが、これを考察するにあたっては、少くとも、以下の二点を明らかにしておくことが必要であると思われる。すなわち、①“community”のとらえ方。②カレッジが奉仕しようとする地域社会の要求 (community needs) の明確化。そこで、以下においては、この二点を簡単に論じておきたい。

〔2〕“community”のとらえ方

この問題については、従来の（教育）社会学者による研究は別として、コミュニティ・サーヴィスに関与している多くの研究者からは、その見解を求めることはほとんどできない状態であり、ごく最近になって、上述の②の問題ともからんで、その研究が公にされるようになってきている。この原因は、従来より、コミュニティ・サーヴィスの拡大は、そのカヴァーする地理的範囲のより大きな拡大というように、きわめて単純に考えられてきたことにある。しかし、このような拡大は結局のところ、コミュニティ・サーヴィス・プログラムの「地域性」を希薄にし、その多様性を欠くことにもつながることが指摘されるようになったのである。また一方では“community”を、いわゆる「学区 (community college district)」に限定する傾向があり、この場合には、コミュニティ・サーヴィス・プログラムを、伝統的でアカデミックな教育内容指向に偏向させることにもなることから、“community”を重層的にとらえようとする試みがおこなわれるようになったものである。このような試みの例として以下のものがある。

a) Gollattscheck *et. al.* による⁽⁴⁶⁾3分類

①「生まれ」による選択 (natural selection)：年齢、性、あるいは物理的・精神的な状態 (well-being) によって選択されたグループ、および、社会経済的グループ、人種的グループ、少数民族グループ等。

②「自己選択」(self-selection)：雇用関係、宗教、レクリエーション、

ボランティア活動，社会活動等によるグループ

③「準選択的／無意図的選択」(quasiselection/unintentional selection)：犯罪者，麻薬・アルコール中毒者，あるいは何らかの精神的傷害をもつ人々のグループ。

b) Micek *et. al.* による4分類⁽⁴⁷⁾ (カレッジの outcomes を受ける4つの“audiences”)

①個人／グループのクライアント (individual/group clients)：学生，元学生，およびその家族，近親者，友人たち，教職員，等。

②利害関係によるコミュニティ (interest-based communities)：私的企業，雇用関係以外の交際による集まり

③地理的コミュニティ (geographic-based communities)

④人々の集合体 (aggregates of people)：職能，年齢，収入等によるサブ・グループ

c) Ratcliff による4分類⁽⁴⁸⁾

①地理的なひろがり

②ライフスタイルによるコミュニティ

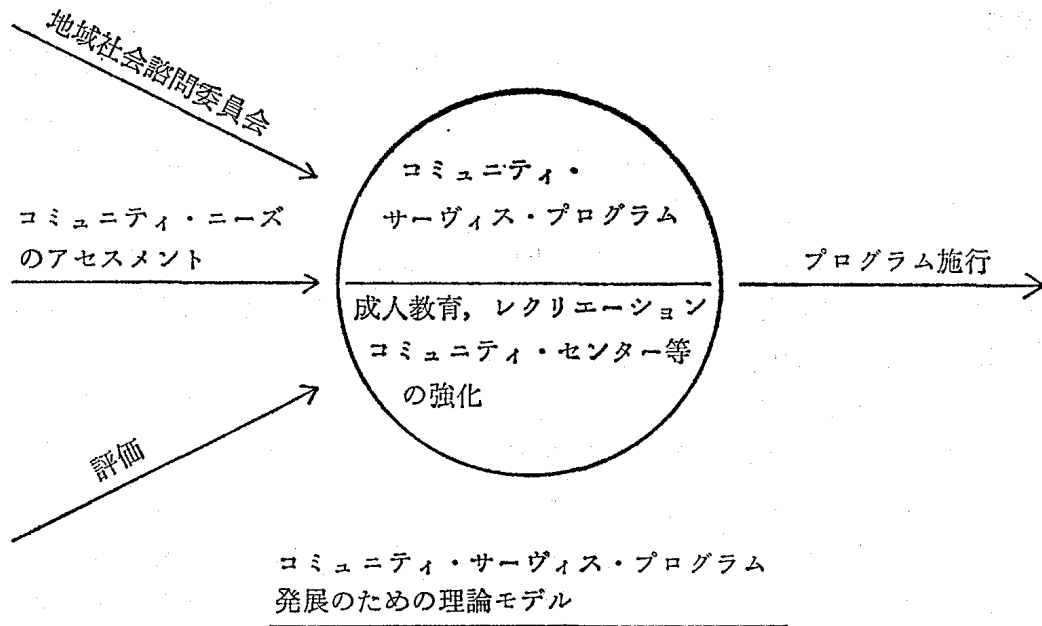
③社会的組織 (social organization)

④生活集団 (living group)

しかしながら，仮に，このような多元的，重層的な捉え方が有効であっても，そのようにして促えた“community”のニーズ・アセスメントの問題が依然として残るのである。

〔3〕 地域社会のニーズ・アセスメント

Hiemstra によって明示されたように，コミュニティ・サービス・プログラムの構築のためには，理論上，3つのインプット，すなわち，①「地域社会諮問委員会 (advisory committee)」②コミュニティ・ニーズ・アセスメント，③コミュニティ・サービス・プログラムの評価，の3つを必要とする⁽⁴⁹⁾。そして，この中でも，ニーズ・アセスメントには，最高



のプライオリティがおかれるべきであることが指摘され、また、そのための研究の必要性が強調されており、これに応えるように、direct assessment⁽⁵⁰⁾のための数種のテクニックの開発もおこなわれてきた。⁽⁵¹⁾

しかしながら、ここには、少くとも二つの問題が指摘できよう。その第一のものは、[2]で述べたように、“community”そのものが重層的であるために、それぞれの“community”のアセスメントによって得られたニーズに応える形で、コミュニティ・サービス・プログラムを施行できるのか、という問題である。さらに場合によっては、“community”そのものが時間とともに変貌することによって、過去のデータに立脚したニーズ・アセスメントがどれだけ有効性をもち得るのか、ということである。第二の問題はより微妙なものであるが、Hiemstra および Long が指摘したように、⁽⁵²⁾人間の“perceived (felt) needs”は、その人間の“demonstrated (real) needs”とは連関をもたぬ場合がある、ということである。この点については、アセスメントの方法論とともに、ニーズの定義そのものを規定し直す必要があるだろう。

〔補註〕

- (a) コミュニティ・サービスの発展をめぐる歴史的背景，特に第二次大戦以前の状況に関しては，拙論：「アメリカのコミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能の成立」『日本比較教育学会紀要』第4号，1978年3月所収，を参照されたい。
- (b) 「コミュニティ・サービス」という概念と，しばしば interchangeable に使われる概念として，「継続教育」「成人教育」「成人基礎教育 (adult basic education)」等がある．これら後者の概念と，コミュニティ・サービスとのちがいについて，多くの論者は，「単位制」かどうかを問題にしているが（たとえば，文献註(27)の Roed, (25)の Lombardi など），私の見るところ，最も基本的なちがいは，コミュニティ・サービスが，カレッジと地域社会の間の「相互作用」を前提としているのに対し，後者の諸概念は（“byproduct” としてはともかく）そうではないところにあるように思われる．なお，この点については，文献註(28)の Harlacher の著作も，また同(29)の Myran の著作も，それぞれ論及している．
- (c) 「1976年改正高等教育法」は，Title I. Section 132 において「生涯教育の範囲 (The Scope of Lifelong Education)」として，生涯教育指向のプログラム総合化を打ち出している．この点については，“Legislative History, P. L. 94-482, Part C—National Strategy for Lifelong Learning,” U. S. Statutes at Large. Washington, D. C.: Government Printing Office. 1976, pp. 4723-4725 を見よ．
- (d) 全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会は，創立時(1922年)は，「全米ジュニア・カレッジ協会 (American Association of Junior Colleges)」と称しており，長い間その名称のままであったが，1972年3月1日，以下のような前文で始まる新規約を採択し，新たな活動を開始した．

「コミュニティ・カレッジ，およびジュニア・カレッジのために働くわれわれは，この国のあらゆる市民に対する教育機会の拡大を援助するという共通の希望により，『全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協会』へと合流するものである．

われわれは，以下のことを信ずるものである．すなわち，教育は，私たちの社会の各々の成員の最大の可能性を実現させるものであり，それにふさわしい高等教育が，そこから恩恵を受けることのできるあらゆる人々に利用されるべきである．そのような教育機関の目的，形式，管理方式，規模，そして地理的な場所は多様であっても，協会の会員は，この教育的使

命に対する関心および献身を共有するものである」(“The Constitution,” *Junior College Journal*, June/July, 1972, 42 (9), p. 9)

また、これに従い、協会の機関誌の名称も、『ジュニア・カレッジ・ジャーナル』から『コミュニティ・ジュニア・カレッジ・ジャーナル』へと1972年8、9月合併号から変更された。

〔文献註〕

- (1) Boyer, Ernest L., “Higher Education: Limited or Open Access.” Burn, Barbara B. (Ed.), *International Perspectives on Problems of Higher Education: Access, Systems, Youth and Development*. Conference Paper No. 4, International Council for Educational Development, New York, N. Y., 1977, pp. 53-60
- (2) Carnegie Commission on Higher Education, *Toward A Learning Society, Alternative Channels to Life, Work and Service*. New York: McGraw-Hill, 1973
- (3) Regan, Peter F., *et. al.*, *Recurrent Education. Policy and Development in OECD Countries. Recurrent Education in the State of New York*. Paris: Organization for Economic Co-Operation and Development, Center for Research and Innovation, July 17, 1972, pp. 10-11
- (4) Zeigler, Warren L., *Recurrent Education: A Model for the Future of Adult Education and Learning in the United States*. Syracuse: Educational Policy Research Center, Syracuse University Research Co-Operation, 1972, Chapt. I
- (5) Center for Educational Research and Innovation, Organization for Economic Co-Operation and Development. “Clarifying Report on Recurrent Education.” Paris: CERI/OECD, November 8, 1972, p. 9
- (6) Zeigler, *op. cit.*
- (7) Hesburgh, Theodore M., *et. al.*, *Patterns for Lifelong Learning*. San Francisco: Jossey-Bass, 1973, Chapt. I
- (8) O’Toole, James., “The Reserve Army of the Underemployed.” *Change*. May, 1975, 7(5), pp. 26-33
- (9) Carnegie Commission on Higher Education, *op. cit.*, p. 2
- (10) Stein, Bruno and Miller, S. M., “Recurrent Education.” Walberg, Herbert and Kopan, Andrew T. (Eds.), *Rethinking Urban Education*. San

Francisco: Jossey-Bass, 1972, pp. 46-60

- (11) Mushkin, Selma J. (Ed.), *Recurrent Education*. (Papers deriving from the Georgetown University Conference on Recurrent Education), Washington, D.C., U.S. Government Printing Office, National Institute of Education. 1973, p. 15
- (12) *Ibid.*, p. 17
- (13) Cubberley, Elwood P. *Public Education in the United States: A Study and Interpretation of American Educational History*. Boston: Houghton Mifflin, 1919 (Rev. Ed., 1947)
- (14) Bailyn, Bernard. *Education in the Forming of American Society*. North Carolina: University of North Carolina Press, 1960
- (15) 以上の批判の要約は, Cremin, Lawrence A. *The Wonderful World of Elwood Patterson Cubberley*, New York: Teachers College Press, 1965, p. 43 による.
- (16) Bailyn, *op. cit.*, pp. 15-18
- (17) Curti, Merle. *The Growth of American Thought*, (2nd. Ed.), New York: Harper & Row, 1951, pp. 365-367
- (18) Curti, Merle. *The Making of an American Community*. University of California Press, 1959, p. 409
- (19) Lombardi, John. "Community Education: Threat to Collegiality?" *Community College Review*, Summer 1978, 6 (1), p. 40
- (20) Myran, Gunder A. "Antecedents: Evolution of the Community-Based College." *New Directions for Community College*. Spring 1978, 6(1), pp. 4-5
- (21) *Ibid.*, pp. 1-2
- (22) この点については, 拙論:「コミュニティ・ジュニア・カレッジ成立過程研究序説」慶応義塾大学三田哲学会『哲学』第67集 1978年3月所収を参照されたい.
- (23) Gollattscheck, James F., Harlacher, Ervin L., Roberts, Eleanor, and Wygal, Benjamin R., *College Leadership for Community Renewal*. San Francisco: Jossey-Bass, 1976
- (24) *Ibid.*, pp. 98-102
- (25) Lombardi, John. *Community Education: Threat to College Status?* ERIC Clearinghouse for Junior Colleges Topical Paper No. 68, UCLA. 1978,

p. 31

- (26) Watkins, Bryan T., "California Battle Looms Over Control of Community College." *Chronicle of Higher Education*, January 30, 15 (20), pp. 1-10
- (27) Roed, William., *State Funding of Community College Community Services Non-Credit Offerings: Current Patterns and Problems*. ERIC ED 133 008, 1976, pp. 3-4
- (28) Harlacher, Ervin L., *The Community Dimension of the Community College*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1969, p. 12
- (29) Myran, Gunder A., *Community Services in the Community College*. (Rev. Ed.) Washington, D. C.: American Association of Community and Junior Colleges. 1974, p. 12
- (30) Myran, Gunder A. *Community Services: Perceptions of the National Council on Community Service*. (Kellogg Community Services Leadership Program, Michigan State University, Report No. 3). ERIC ED 049 724, 1971, p. 16
- (31) Raines, Max R. "A Community Services Inventory for Community Colleges." *Community Service Forum*. November 1969, 1(11)
- (32) *U. S. Statutes at Large*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office. 1965, p. 1219
- (33) Deshler, J. David, et. al., *Developing Community Services in the Seventies: New Roles for Higher Education*. Laboratory for Research on Higher Education, UCLA, 1975. pp. 14-40
- (34) *Ibid.*, p. 105
- (35) Lombardi, John., *Resurgence of Occupational Education*. ERIC Clearinghouse for Junior Colleges Topical Paper No. 65. UCLA. 1978, p. 1
- (36) "AACJC Annual Report 1976." *Community and Junior College Journal*. February 1977, 47(4). pp. 12-13
- (37) Yarrington, Roger. (Ed.), *Forum for Citizen Education: Report of the 1977 Assembly of the American Association of Community and Junior Colleges*. Washington, D. C.: AACJC. 1978, p. 5
- (38) *Ibid.*, pp. 10-12
- (39) *Ibid.*, p. 9 / "AACJC Annual Report 1977." *Community and Junior College Journal*. February 1978, 48(5), p. 29

- (40) "AACJC Annual Report 1978." *Community and Junior College Journal*. February 1979, 49(5). pp. 20-21
- (41) Medsker, Leland L. and Tillery, Dale., *Breaking the Access Barriers: A Profile of Two-Year Colleges*. New York: McGraw-Hill, 1971, p. 71
- (42) Cohen, Arthur M., "The Twilight Future of a Function." *Community Services Catalyst*, Fall 1972, 3(2), p. 15
- (43) Bushnell, David S, *Organizing for Change: New Priorities for Community Colleges*. New York: McGraw-Hill, 1973, p. 50
- (44) *Ibid.*, p. 51
- (45) *Ibid.*, p. 53
- (46) Gollattscheck, *et. al.*, *op. cit.*, pp. 24-25
- (47) Micek, Sidney S. and Cooper, Edward M., "Community Impact: Does It Really Make a Difference?" *New Directions for Community Colleges*, Spring 1978, 21, pp. 79-90
- (48) Ratcliff, James L., "Finding the 'Community' in Community Based Education," *Community College Frontiers*, Summer 1978, 6(4), pp. 18-22
- (49) Hiemstra, Roger, "Perils of Successful Community Services Programming and Research Needs," *Community/Junior College Research Quarterly*, October/December 1976. 1(1), pp. 73-79
- (50) Ferguson, L. G., *et. al.*, *The Assessment of Adult Needs: Phase I of Multi-County Assessment of Adult Needs Project*. Washington, D. C.: Department of Health, Education, and Welfare, 1975, p. 1
- (51) Knowles, Malcom S. *The Modern Practice of Adult Education: Androgogy Versus Pedagogy*. New York: Association Press, 1970, Part II
- (52) Hiemstra, Roger, and Long, Robert A., "A Survey of 'Felt' versus 'Real' Needs of Physical Therapists," *Adult Education*, 24, pp. 270-279